

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型） | |
| 信託期間 | 2026年8月14日まで（2016年10月24日設定） | |
| 運用方針 | <p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p> | |
| 主要運用対象 | ペビーファンド | ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することができます。 |
| | マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | ペビーファンド | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 |
| | マザーファンド | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 |
| 分配方針 | <p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> | |

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド
(価格変動抑制型)

愛称：はいとう日本



第18期（決算日：2025年8月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る8月15日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 (分配落) | 基準価額 | | | (参考指數) | | 株組入比率 | 株先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|------------|--------|----------|--------|-----------|-----------|------------|--------------|
| | 税込分配分 | みなし金 | 期騰落率 | 無担保翌日物 | コールレート | | | |
| 14期(2023年8月15日) | 円 9,315 | 円 0 | % 3.4 | 101.60 | % △0.0 | % 75.6 | % △70.0 | 百万円 3,052 |
| 15期(2024年2月15日) | 9,239 | 0 | △0.8 | 101.59 | △0.0 | 75.6 | △69.0 | 2,732 |
| 16期(2024年8月15日) | 9,322 | 0 | 0.9 | 101.62 | 0.0 | 76.6 | △67.7 | 2,593 |
| 17期(2025年2月17日) | 9,244 | 0 | △0.8 | 101.76 | 0.1 | 75.5 | △69.8 | 2,414 |
| 18期(2025年8月15日) | 9,725 | 0 | 5.2 | 102.00 | 0.2 | 78.5 | △73.7 | 2,401 |

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 (期首) 2025年2月17日 | 基準価額 | | (参考指數) | | 株組入比率 | 株先物比率 |
|---------------------------|------------|--------|--------|--------|-----------|------------|
| | 騰落率 | (指数化) | 無担保翌日物 | コールレート | | |
| 2月月末 | 円 9,427 | % — | 101.76 | % — | % 75.5 | % △69.8 |
| 3月末 | 9,540 | 2.0 | 101.77 | 0.0 | 75.1 | △68.7 |
| 4月末 | 9,531 | 3.2 | 101.81 | 0.1 | 74.6 | △69.0 |
| 5月末 | 9,517 | 3.1 | 101.85 | 0.1 | 76.4 | △69.1 |
| 6月末 | 9,468 | 3.0 | 101.89 | 0.1 | 76.3 | △69.2 |
| 7月末 | 9,692 | 2.4 | 101.93 | 0.2 | 78.5 | △72.7 |
| (期末) 2025年8月15日 | 9,725 | 4.8 | 101.98 | 0.2 | 75.0 | △69.9 |
| | | 5.2 | 102.00 | 0.2 | 78.5 | △73.7 |

(注) 謄落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2025年2月18日～2025年8月15日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移

(円)

(百万円)

10,000

15,000

基準価額：左目盛

9,500

9,000

10,000

5,000

参考指標：左目盛

8,500

0

純資産総額：右目盛

2025/2/17

2025/4/16

2025/6/16

2025/8/13

| | |
|-------|--------|
| 第18期首 | 9,244円 |
| 第18期末 | 9,725円 |
| 既払分配金 | 0円 |
| 騰落率 | 5.2% |

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.2%の上昇となりました。

〉基準価額の主な変動要因**上昇要因**

実質的に投資している、卸売業、化学、銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているT O P I X先物がマイナスに影響したほか、実質的に投資している、医薬品などに属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第18期：2025年2月18日～2025年8月15日

〉投資環境について

▶ 国内株式市況

当期間の国内株式市場は、上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米トランプ政権の経済政策に世界の株式市場が翻弄されるなか、米自動車関税や市場想定よりも厳しい内容となった米国の「相互関税」の発表により先行き不安が高まり、急速に進行した円高・米ドル安とも相まって国内株式市場は記録的な下落幅となりました。

その後、米関税政策の一時的な緩和措置の発表や米英間の貿易協定合意を受け、対米関税交渉の進展期待が高まるなかで国内株式市場は6月半ばにかけて戻りを試す展開となりました。期間末にかけては、日本に続き欧州連合（ＥＵ）も対米関税交渉が合意に至ったことが好感されたほか、米中間の貿易摩擦の緩和期待などから、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

〉当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率を概ね72～81%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を64～74%程度売り建てました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかつた銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調

整を実施し、東京建物、日本電気硝子、力カクコムなどを新規に買い付け、ADEKA、アイカ工業、東亞合成などを買い増した一方、アンリツ、テクノプロ・ホールディングス、マブチモーターなどを全株売却し、SGホールディングス、山九、王子ホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、建設業、医薬品などの構成比率を引き上げ、電気機器、陸運業、機械などの構成比率を引き下げました。

5月は、予想配当金に対する利益予想が低下したツルハホールディングスを全株売却しました。

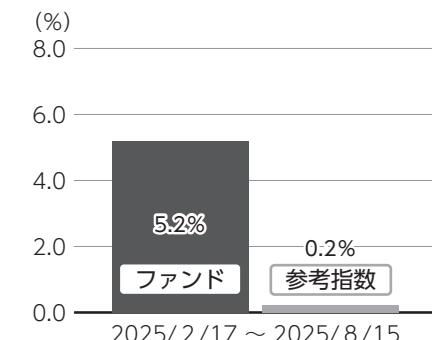
6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ENEOSホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ、第一生命ホールディングスなどを新規に買い付け、SGホールディングス、王子ホールディングス、旭化成などを買い増した一方、力カクコム、伊藤忠商事、大和工業などを全株売却し、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、豊田合成などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、銀行業、保険業などの構成比率を引き上げ、輸送用機器、機械、サービス業などの構成比率を引き下げました。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項目 | 第18期 2025年2月18日～2025年8月15日 |
|----------------|-------------------------------|
| 当期分配金（対基準価額比率） | - (-%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,686 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOPIX先物を売り建てることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2025年2月18日～2025年8月15日

〉1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|------------|-------|---------|--|
| | 金額(円) | 比率(%) | |
| (a)信託報酬 | 43 | 0.453 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) |
| (投信会社) | (21) | (0.216) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販売会社) | (21) | (0.216) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (2) | (0.022) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b)売買委託手数料 | 1 | 0.009 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株式) | (0) | (0.001) | |
| (先物・オプション) | (1) | (0.007) | |
| (c)その他費用 | 0 | 0.001 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.001) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合計 | 44 | 0.463 | |

期中の平均基準価額は、9,524円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

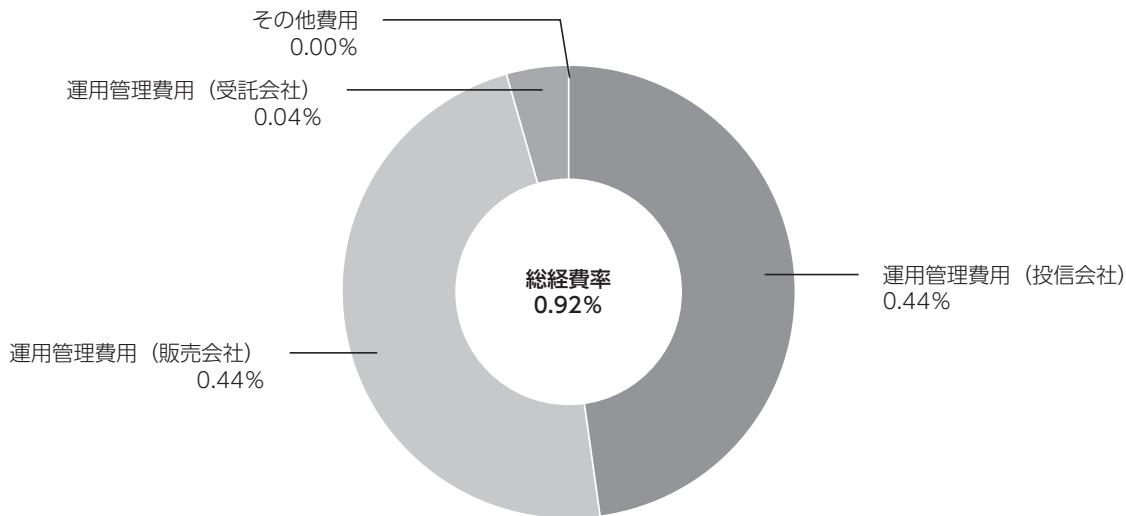
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月18日～2025年8月15日)

先物取引の種類別取引状況

| 種類別 | 買建 | | 売建 | |
|-----------|----------|----------|--------------|--------------|
| | 新規買付額 | 決済額 | 新規売付額 | 決済額 |
| 国内 株式先物取引 | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 4,069 | 百万円 4,227 |

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|--------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| ジャパン株式インカム マザーファンド | 千口 47,315 | 千円 150,000 | 千口 129,417 | 千円 490,000 |

○株式売買比率

(2025年2月18日～2025年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|--------------------|--------------|
| | ジャパン株式インカム マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | | 10,330,823千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | | 9,192,291千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | | 1.12 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月18日～2025年8月15日)

利害関係人との取引状況

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 4,524 | 百万円 — | % — | 百万円 5,806 | 百万円 249 | % 4.3 |

平均保有割合 20.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

| 種類 | 買付額 | 売付額 | 当期末保有額 |
|----|----------|------------|------------|
| 株式 | 百万円 4 | 百万円 132 | 百万円 278 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項目 | 当期 |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 206千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 26千円 |
| (B) / (A) | 12.7% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年8月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | 当期末 | |
|---------------------------------|----------|--------------------|
| | 買建額 | 売建額 |
| 国内 株式先物取引 T O P I X ミニT O P I X | 百万円 — | 百万円 1,681 87 |

親投資信託残高

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|--------------------|---------------|---------------|-----------------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| ジャパン株式インカム マザーファンド | 千口 524,998 | 千口 442,896 | 千円 1,907,997 |

○投資信託財産の構成

(2025年8月15日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| ジャパン株式インカム マザーファンド | 千円 1,907,997 | % 73.2 |
| コール・ローン等、その他 | 697,354 | 26.8 |
| 投資信託財産総額 | 2,605,351 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月15日現在）

| 項目 | 当期末 |
|-------------------------|--------------------|
| (A) 資産 | 円 2,605,351,153 |
| コール・ローン等 | 467,532,716 |
| ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額) | 1,907,997,010 |
| 未収利息 | 5,964 |
| 差入委託証拠金 | 229,815,463 |
| (B) 負債 | 204,015,189 |
| 未払金 | 182,554,530 |
| 未払解約金 | 10,438,392 |
| 未払信託報酬 | 10,988,319 |
| その他未払費用 | 33,948 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,401,335,964 |
| 元本 | 2,469,274,526 |
| 次期繰越損益金 | △ 67,938,562 |
| (D) 受益権総口数 | 2,469,274,526口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,725円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 2,611,843,339円
 期中追加設定元本額 23,212,351円
 期中一部解約元本額 165,781,164円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9725円です。
 ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,938,562円です。

③分配金の計算過程

| 項目 | 目 | 2025年2月18日～ 2025年8月15日 |
|---------------------------|---|---------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | | 34,621,353円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | | -円 |
| 収益調整金額 | | 26,723,035円 |
| 分配準備積立金額 | | 355,134,625円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | | 416,479,013円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | | 1,686円 |
| 1万口当たり分配金額 | | -円 |
| 収益分配金額 | | -円 |

○損益の状況（2025年2月18日～2025年8月15日）

| 項目 | 当期 |
|--------------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | 円 1,060,588 |
| 受取利息 | 1,060,588 |
| (B) 有価証券売買損益 | 370,432,052 |
| 売買益 | 376,098,718 |
| 売買損 | △ 5,666,666 |
| (C) 先物取引等取引損益 | △242,711,753 |
| 取引益 | 49,556,651 |
| 取引損 | △292,268,404 |
| (D) 信託報酬等 | △ 11,022,267 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | 117,758,620 |
| (F) 前期繰越損益金 | △186,045,269 |
| (G) 追加信託差損益金 | 348,087 |
| (配当等相当額) | (26,586,496) |
| (売買損益相当額) | (△ 26,238,409) |
| (H) 計(E+F+G) | △ 67,938,562 |
| (I) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(H+I) | △ 67,938,562 |
| 追加信託差損益金 | 348,087 |
| (配当等相当額) | (26,723,035) |
| (売買損益相当額) | (△ 26,374,948) |
| 分配準備積立金 | 389,755,978 |
| 繰越損益金 | △458,042,627 |

(注) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものも含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三井UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

②2025年2月に作成の交付運用報告書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。

誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載箇所>

交付運用報告書の「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年2月末～2025年1月末）

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

③当ファンドは信託約款に基づき、2026年8月14日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第39期》決算日2025年7月7日

[計算期間：2025年1月7日～2025年7月7日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月7日に第39期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | 信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式 |
| 主な組入制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | (参考指數) | | TOPIX500配当込み指數 | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|----------------|----------|--------|----------|----------------|--------|--------|-----------|
| | | 期騰落率 | 中率 | | | | |
| 35期(2023年7月6日) | 円 27,982 | % 23.8 | | % 23.7 | % 97.0 | % — | 百万円 7,350 |
| 36期(2024年1月9日) | 31,439 | 12.4 | 3,053.60 | 6.9 | 96.5 | — | 10,930 |
| 37期(2024年7月8日) | 35,950 | 14.3 | 3,697.39 | 21.1 | 97.9 | — | 11,248 |
| 38期(2025年1月6日) | 36,378 | 1.2 | 3,587.51 | △ 3.0 | 97.7 | — | 10,292 |
| 39期(2025年7月7日) | 38,225 | 5.1 | 3,696.73 | 3.0 | 99.0 | — | 9,279 |

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指數は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | (参考指數) | | 株組入比率 | 株先物比率 |
|-------------------|------------------|--------|----------|--------|-----------|
| | | 騰 | 落 | | |
| (期首) 2025年1月6日 | 円 36,378 | % — | 3,587.51 | % — | % 97.7 |
| 1月末 | 36,340 | △0.1 | 3,630.06 | 1.2 | 98.0 |
| 2月末 | 35,479 | △2.5 | 3,488.91 | △2.7 | 99.0 |
| 3月末 | 36,225 | △0.4 | 3,491.98 | △2.7 | 97.7 |
| 4月末 | 36,267 | △0.3 | 3,503.67 | △2.3 | 97.6 |
| 5月末 | 37,824 | 4.0 | 3,685.42 | 2.7 | 97.1 |
| 6月末 | 38,354 | 5.4 | 3,753.72 | 4.6 | 98.6 |
| (期末) 2025年7月7日 | 38,225 | 5.1 | 3,696.73 | 3.0 | 99.0 |

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

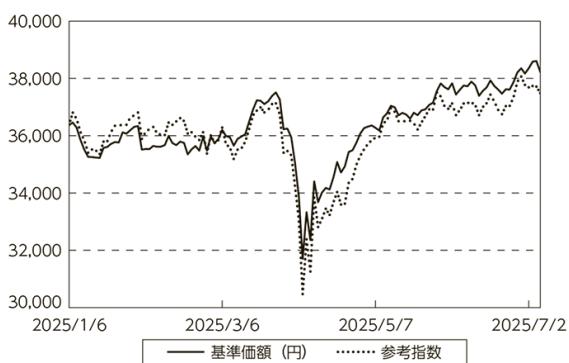
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ5.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指數は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指數化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する小売業、銀行業、卸売業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、米「相互関税」の発表に伴う急落を経たのち、上昇しました。

・期間の初めから2025年3月にかけての国内株式市場は、米トランプ政権発足以降矢継ぎ早に打ち出される経済政策に世界の株式市場が右往左往する展開となったほか、円高・米ドル安の進行などが下落要因となった一方、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクへの警戒感が和らいだことなどが好感され、方向感に乏しい展開となりました。

4月に入ると、米政権による「相互関税」が市場の想定よりも厳しい内容だったことなどから世界的に株価は調整し、急速に進行した円高・米ドル安とも相まって国内株式市場は記録的な下落幅となりました。その後、日本を含む一部の国・地域に対して「相互関税」の一時停止措置や半導体関連製品の適用除外、自動車への救済措置など緩和策が発表されたことのほか、先んじて米英間で貿易協定が合意されたことなど対米関税交渉の進展期待とともに徐々に国内株式市場は戻りを試す展開となりました。期間末にかけては、中東情勢の緩和や米早期利下げ期待のほか、トランプ米大統領の看板政策の一つである大型減税法案の成立を好感して上昇した米国株に連れ高となるなど、国内株式市場は上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
 - ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年2月は、当期間の予想利益が赤字となつたUBFを全株売却しました。

3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、東京建物、日本電気硝子、カカクコムなどを新規に買い付け、ADEKA、アイカ工業、東亞合成などを買い増した一方、アンリツ、テクノプロ・ホールディングス、マブチモーターなどを全株売却し、SGホールディングス、山九、王子ホールディングスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、建設業、医薬品などの構成比率を引き上げ、電気機器、陸運業、機械などの構成比率を引き下げました。

5月は、予想配当金に対する利益予想が低下したツルハホールディングスを全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ENEOSホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ、第一生命ホールディングスなどを新規に買い付け、SGホールディングス、王子ホールディングス、旭化成などを買い増した一方、カカクコム、伊藤忠商事、大和工業などを全株売却し、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、豊田合成などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、銀行業、保険業などの構成比率を引き上げ、輸送用機器、機械、サービス業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年1月7日～2025年7月7日)

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|------------------------|---------------|-----------------------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 円 1 (1) | % 0.002 (0.002) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| 合計 | 1 | 0.002 | |
| 期中の平均基準価額は、36,290円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年1月7日～2025年7月7日)

株式

| 国内 | 上場 | 買付 | | 売付 | |
|----|----|-----------------------|-------------------------|-------------|-----------------|
| | | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| | | 千株 2,476 (260) | 千円 4,524,733 (-) | 千株 3,499 | 千円 5,654,443 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年1月7日～2025年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 10,179,177千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 9,283,629千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.09 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月7日～2025年7月7日)

利害関係人との取引状況

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 4,524 | 百万円 — | % — | 百万円 5,654 | 百万円 249 | % 4.4 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種類 | 買付額 | 売付額 | 当期末保有額 |
|----|----------|------------|------------|
| 株式 | 百万円 4 | 百万円 126 | 百万円 257 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項目 | 当期 |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 198千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 129千円 |
| (B) / (A) | 65.1% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年7月7日現在)

国内株式

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当期末 | | |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|
| | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 建設業 (5.4%) | | | | |
| 大林組 | 82 | — | — | |
| 長谷工コーポレーション | 87.1 | 78.2 | 171,805 | |
| 住友林業 | — | 116.7 | 164,780 | |
| 積水ハウス | 49.5 | 49.9 | 158,282 | |
| パルプ・紙 (1.9%) | | | | |
| 王子ホールディングス | 317.7 | 239.6 | 178,118 | |
| 化学 (19.6%) | | | | |
| 旭化成 | — | 161.5 | 164,326 | |
| 日産化学 | 33.6 | 37.7 | 160,828 | |
| 東ソー | 85 | 76.7 | 164,713 | |
| トクヤマ | 65.9 | 58.1 | 177,205 | |
| 東亜合成 | 76.2 | 115.9 | 163,940 | |
| カネカ | — | 21.4 | 83,096 | |
| 三菱瓦斯化学 | 62.2 | 73.7 | 165,825 | |
| 三井化学 | 50.5 | — | — | |
| ダイセル | 132.3 | 132.9 | 160,011 | |
| 日本ゼオン | 124.8 | 112.8 | 171,004 | |
| アイカ工業 | 3.9 | — | — | |
| U B E | 73.1 | — | — | |
| 日本化薬 | — | 45.5 | 59,127 | |
| A D E K A | 21.6 | 61.4 | 172,933 | |
| デクセリアルズ | 67.5 | 77.7 | 162,004 | |
| 医薬品 (5.4%) | | | | |
| アステラス製薬 | 112.3 | 114.8 | 158,653 | |
| 中外製薬 | — | 21.6 | 154,224 | |
| 科研製薬 | 40.5 | 42.6 | 160,516 | |
| 小野薬品工業 | 101.3 | — | — | |
| ツムラ | — | 5.4 | 18,970 | |
| 石油・石炭製品 (3.7%) | | | | |
| ENEOSホールディングス | — | 239.3 | 170,812 | |
| コスモエネルギーホールディングス | 26.9 | 26.9 | 165,730 | |
| ゴム製品 (1.8%) | | | | |
| TOYO TIRE | 75.3 | 54.7 | 167,819 | |

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当期末 | | |
|------------------------|---------|--------|---------|-------------|
| | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| ガラス・土石製品 (1.8%) | | | | |
| 日本電気硝子 | — | 47.4 | 161,160 | |
| 鉄鋼 (1.7%) | | | | |
| 神戸製鋼所 | — | 98.6 | 156,083 | |
| 大和工業 | 22.6 | — | — | |
| 非鉄金属 (1.8%) | | | | |
| 三井金属鉱業 | 37.5 | 33.1 | 165,731 | |
| 金属製品 (2.6%) | | | | |
| 東洋製罐グループホールディングス | 73.8 | 51.5 | 149,401 | |
| 日本発條 | — | 53.9 | 85,296 | |
| 機械 (1.9%) | | | | |
| F U J I | 80.7 | — | — | |
| ナブテスコ | 72.7 | — | — | |
| アマノ | 41.1 | 38.4 | 172,761 | |
| グローリー | 44.1 | — | — | |
| 電気機器 (7.7%) | | | | |
| プラザ工業 | 66.5 | 66.3 | 164,888 | |
| マブチモーター | 79.2 | 25.4 | 53,822 | |
| セイコーエプソン | — | 86.5 | 160,500 | |
| アンリツ | 152.7 | — | — | |
| レーザーテック | 3.5 | — | — | |
| ウシオ電機 | — | 19.4 | 33,794 | |
| 村田製作所 | — | 76.9 | 160,413 | |
| S C R E Nホールディングス | — | 11.1 | 131,590 | |
| 輸送用機器 (2.8%) | | | | |
| デンソー | 82.3 | — | — | |
| トヨタ自動車 | 68.6 | 59.2 | 145,247 | |
| 豊田合成 | 71.1 | 39.7 | 114,355 | |
| ティ・エス・テック | 106.1 | — | — | |
| 電気・ガス業 (-%) | | | | |
| 電源開発 | 15.2 | — | — | |
| 陸運業 (2.0%) | | | | |
| 山九 | 33.8 | — | — | |
| S Gホールディングス | 119.1 | 116.7 | 186,253 | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | | 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | | |
|-------------------|---------|-------|---------|----------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | | 株数 | 評価額 | | | 株数 | 千円 | |
| 倉庫・運輸関連業 (1.0%) | 千株 | 千株 | 千円 | ふくおかフィナンシャルグループ | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 上組 | — | 23 | 93,403 | 八十二銀行 | — | 41.4 | 162,412 | |
| 情報・通信業 (0.4%) | | | | 証券、商品先物取引業 (2.0%) | — | 86.5 | 103,886 | |
| NTT | 1,143.1 | 222.1 | 34,492 | SBIホールディングス | 46.4 | 37.3 | 185,381 | |
| 卸売業 (10.4%) | | | | 保険業 (4.0%) | | | | |
| ダイワボウホールディングス | — | 22.1 | 56,896 | MS&ADインシュアランスグループホール | 52.4 | 47.4 | 146,750 | |
| マクニカホールディングス | 100 | 85.4 | 161,619 | 第一生命ホールディングス | — | 145.4 | 156,232 | |
| 伊藤忠商事 | 23.6 | — | — | 東京海上ホールディングス | — | 9.4 | 54,849 | |
| 豊田通商 | 68.7 | 53.4 | 170,292 | T&Dホールディングス | — | 2.6 | 8,226 | |
| 兼松 | — | 29.5 | 81,523 | その他金融業 (5.6%) | | | | |
| 三井物産 | 55.8 | 54.2 | 162,383 | 全国保証 | 5.5 | — | — | |
| 住友商事 | — | 44.2 | 162,567 | 芙蓉総合リース | 12.6 | — | — | |
| 三菱商事 | 69.3 | 55.8 | 162,015 | 東京センチュリー | 118.6 | 107 | 176,175 | |
| 小売業 (1.9%) | | | | オリックス | — | 53.5 | 173,982 | |
| ツルハホールディングス | 20 | — | — | 三菱H Cキャピタル | 173.6 | 155 | 166,160 | |
| 丸井グループ | 72.5 | 55.5 | 170,884 | 不動産業 (4.2%) | | | | |
| サンドラッグ | 2.9 | — | — | ヒューリック | 129.9 | 98 | 143,619 | |
| 銀行業 (10.4%) | | | | 野村不動産ホールディングス | 47.1 | 193.6 | 165,295 | |
| しづおかフィナンシャルグループ | 131.6 | 86.9 | 144,427 | 東急不動産ホールディングス | 56.4 | 77.9 | 80,821 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 97.8 | 46.2 | 90,967 | サービス業 (-%) | | | | |
| 三井住友トラストグループ | — | 41.8 | 161,264 | テクノプロ・ホールディングス | 63.8 | — | — | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 47.6 | 35 | 126,490 | 合計 | 株数・金額 | 5,563 | 4,800 | 9,189,930 |
| 群馬銀行 | 159.1 | 89 | 109,203 | | 銘柄数<比率> | 63 | 67 | <99.0%> |
| 七十七銀行 | 4.9 | 12.6 | 61,677 | | | | | |

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 千円 9,189,930 | % 99.0 |
| コール・ローン等、その他 | 89,582 | 1.0 |
| 投資信託財産総額 | 9,279,512 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月7日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------|----------------|
| (A) 資産 | 円 |
| コール・ローン等 | 9,279,512,814 |
| 株式(評価額) | 66,977,420 |
| 未収配当金 | 9,189,930,890 |
| 未収利息 | 22,603,650 |
| | 854 |
| (B) 負債 | 0 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 9,279,512,814 |
| 元本 | 2,427,592,688 |
| 次期繰越損益金 | 6,851,920,126 |
| (D) 受益権総口数 | 2,427,592,688口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 38,225円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 2,829,243,908円
 期中追加設定元本額 76,914,190円
 期中一部解約元本額 478,565,410円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,8225円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

- | | |
|----------------------|----------------|
| 好配当優良株ジャパン・オープン | 1,940,862,513円 |
| 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型） | 486,730,175円 |
| 合計 | 2,427,592,688円 |

○損益の状況 (2025年1月7日～2025年7月7日)

| 項目 | 当期 |
|----------------|----------------|
| (A) 配当等収益 | 円 |
| 受取配当金 | 190,609,495 |
| 受取利息 | 190,353,280 |
| (B) 有価証券売買損益 | 256,215 |
| 売買益 | 265,779,437 |
| 売買損 | 725,398,415 |
| (C) 当期損益金(A+B) | △ 459,618,978 |
| (D) 前期繰越損益金 | 456,388,932 |
| (E) 追加信託差損益金 | 7,462,889,287 |
| (F) 解約差損益金 | 180,600,331 |
| (G) 計(C+D+E+F) | △1,247,958,424 |
| 次期繰越損益金(G) | 6,851,920,126 |
| | 6,851,920,126 |

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)